

3 国際分業構造の変化への対応

「産業空洞化」論が叫ばれる背景には、世界経済の発展や技術革新の進展のなかで、我が国を取り巻く国際分業構造が変化し、我が国の貿易や産業に構造変化が求められていることがある。それは、比較優位を失った労働集約的産業を縮小させ、知識・技術集約的な産業を拡大させるような構造変化である。このような構造変化それ自体は、少ない資源でより多くの財・サービスを生産し、国民生活をより豊かなものにつながるので、望ましいことである。しかし、「産業空洞化」が問題にしているのは、構造変化がもたらすマイナス面についての懸念である。より具体的には、(i) 短期的な調整に要するコストへの懸念と、(ii) 長期的な成長基盤が失われる可能性についての懸念である。それぞれについて、以下でみていこう。

短期的な調整コスト

短期的な調整コストとして挙げられるのは、失業の増加である。製造業の雇用吸収力は全体として次第に減少していることは既にみたとおりである。したがって、この部分に対応する雇用は他の産業で見出されなければならない。最近の傾向はサービス産業の雇用者が増加していることである。製造業が抱えられなくなった雇用者が、製造業から非製造業に速やかに移動できれば問題はない。しかし、雇用者の移動が速やかに行なわれなければ、失業の増加として顕在化する可能性がある。

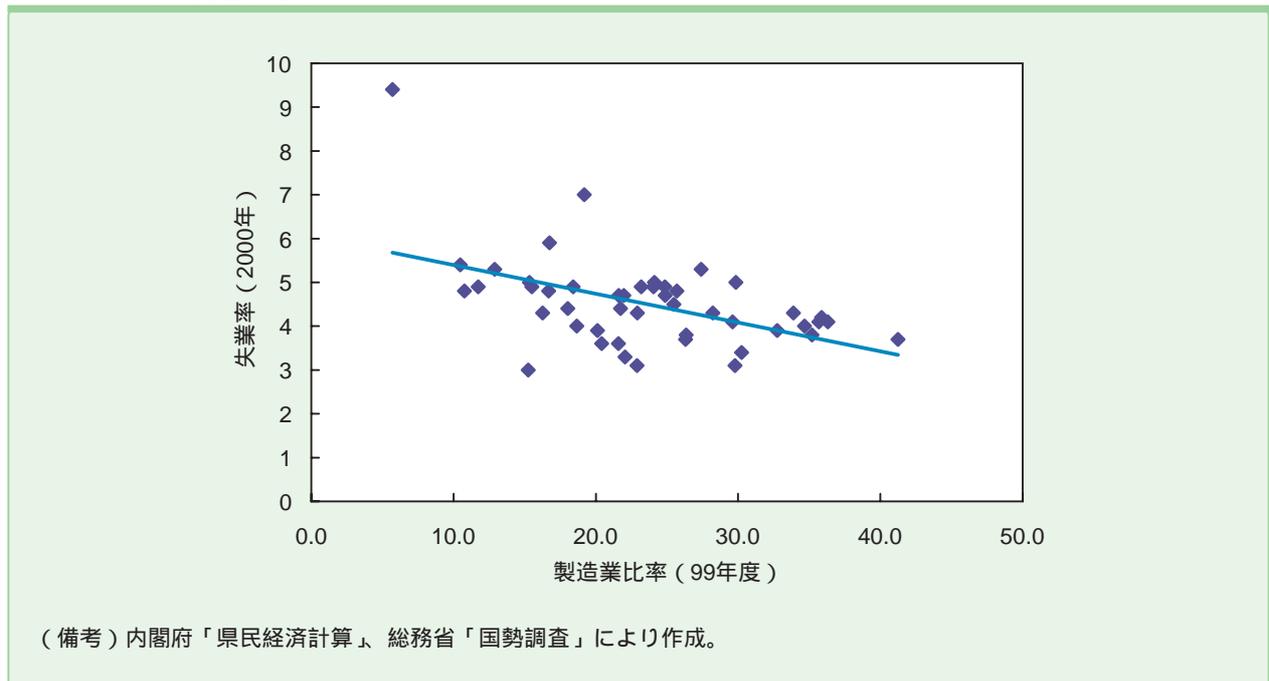
ここで、都道府県別の製造業比率（県民所得に占める製造業の付加価値生産の比率）と失業率の関係をみてみよう（第3-1-15図）。これによると、製造業比率が高いほど失業率が低いことが分かる。このことは、製造業の雇用シェアが傾向的に低下しているなかで、地域における雇用の場としては製造業が重要であることを示している。それと同時に、縮小する製造業に代わる業種が十分に雇用の場を提供すること、また製造業からそうした業種に労働力が移動することができなければ、失業の増加が地域経済にとって大きな問題となることも示している。

構造変化にあたっては、新たな雇用機会を提供し得る産業の成長とともに、労働力等の生産要素が速やかに移動できることが重要である。

長期的な成長基盤

最近の傾向から、今後、拡大していくと考えられる産業は、製造業でいえば知識・技術集約的な産業であり、サービス産業を中心とした非製造業である。「産業空洞化」論が懸念し

第3-1-15図 製造業比率と失業率



ているもう1つの点は、資源配分の中心がこれまで生産性の伸びが高かった製造業から、相対的に低い非製造業に移ることによって、日本経済の成長力が低下してしまうのではないかということである。このようなことにならないためには、今後、(i) 産業のなかでも全要素生産性が高い産業に生産要素がより多く配分されるように障害を取り除くとともに、(ii) いずれの産業においても、生産性をさらに引き上げる努力をすることが必要であり、これによって初めて、日本経済全体の成長力を引き上げることが可能になる。

日本経済が直面するこのような課題への対応を構造調整と名づけるとすれば、構造調整は、政府及び民間経済主体が日本経済を活性化するための取組ということもできる。

過去に経験した構造調整との比較

このような構造調整は、日本経済にとって未知のものではない。

70年代に石油ショックを経験した日本経済は、石油価格が約4倍に跳ね上がるなかで、大きな困難に直面することになった。しかし、これに対して企業は、減量経営と省エネルギー努力によって対応した。この結果、石油ショック後の日本経済はしばらく低成長を余儀なくされたが、低迷を脱し、78年には実質経済成長率が5%台に回復、労働生産性が上昇するとともに、エネルギー消費効率も80年までには約13%向上し、世界的にエネルギー効率の高い経済構造を実現した。

また、80年代半ばの円高ショックの際には、円レートがほぼ2倍に増価し、輸出企業の競争力に大きな影響が及んだ。輸入が増加し、直接投資による生産拠点の海外移転が盛んになり、「産業空洞化」が初めて叫ばれたのもこの時期である。このときも、円高の交易条件改善効果を背景としながら、コスト削減や合理化努力・省力化を進め、事業の多角化によって内需を掘り起こすとともに、アジア地域との間に新しい国際分業関係を築きあげた。

このような構造調整を成し遂げてきたという経験は、日本経済が現在直面する構造調整への取組に際しても、大きな自信となるものである。しかし、今回の構造調整は、過去の構造調整ではみられなかった環境の中で進められなければならないことも事実である。

第1に、今回の構造調整は、デフレ下で進められなければならないことである。過去の構造調整はいずれも物価が上昇している環境のもとで進められたことからすると、これは大きな相違点である。もちろん、構造調整を進め、日本経済が活性化することは、デフレの解消にとっても必要なことである。しかし、デフレは、第1章でもみたように、景気に対して下押し圧力となっているものでもある。したがって、このようななかで構造調整を進めることは様々な困難を伴う。また、デフレは、特に物価下落率が不安定な状況のもとでは、不確実性を高め、家計や企業の消費や投資活動を慎重化させる。これも、構造調整が順調に進むことを困難にする可能性がある。

第2に、今回の構造調整は、日本経済がこれまで前提としてきたメインバンク制や日本的雇用慣行等からなる経済システムそのものを改革することでもあるということである。過去

の構造調整は、いずれも経済システムそのものの改革を必要とするものではなかった。むしろ、それを前提にした上で、新しい対外環境にいかに対応していくかということが課題であった。したがって、ある意味で、「量的」な調整ではあっても、「質的」な調整ではなかった。しかし、今回は、日本にとって特徴的で、日本経済のむしろ強みであったといわれてきた日本型雇用システム等様々なシステムを変えることが求められている。今回の構造調整は、その意味でも大きな挑戦である。